

議案第44号

令和8年度加西市下水道事業会計予算について

令和8年度加西市下水道事業会計予算を、別紙のとおり定める。

令和8年2月26日提出

加西市長 高橋晴彦

令和8年度 加西市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度加西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水処理区域内人口	40,612 人
(2)	年間総排水処理量	4,238,654 m ³
(3)	1日平均排水処理量	11,613 m ³
(4)	主要な建設改良事業	708,339 千円
	①公共下水道事業	439,975 千円
	②コミュニティ・プラント事業	268,364 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業収益		1,821,753 千円
第1項	営業収益		793,920 千円
第2項	営業外収益		1,027,830 千円
第3項	特別利益		3 千円
		支	出
第1款	下水道事業費用		2,199,844 千円
第1項	営業費用		1,999,681 千円
第2項	営業外費用		200,160 千円
第3項	特別損失		3 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 446,464 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,548 千円、過年度分損益勘定留保資金 431,916 千円で補てんするものとする。)。

		収	入
第1款	資本的収入		1,516,038 千円
第1項	企業債		1,199,100 千円
第2項	出資金		198,631 千円
第3項	補助金		93,858 千円
第4項	工事負担金		24,449 千円

令和8年度

加西市下水道事業会計予算書

支 出		
第1款 資本的支出		1,962,502千円
第1項 建設改良費		726,940千円
第2項 企業債償還金		1,235,562千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	361,000千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内	借入の翌日から据置期間を含め40年以内に半年賦元利均等又は元金均等償還するものとし、借入先の融通条件がある時は、これに従うことができる。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
コミプラ整備事業債	228,100千円			
資本費平準化債	610,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 59,817千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、631,698千円である。

令和8年2月26日 提出

加西市長 高橋 晴彦

令和8年度 加西市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入		(単位 千円)		
款	項 目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益		1,821,753	内消費税 68,866	
	1 営業収益		793,920	内消費税 68,834
		1 使用料	757,190	内消費税 68,834
		2 他会計負担金	36,101	
		3 その他営業収益	629	内消費税 0
	2 営業外収益		1,027,830	
		1 受取利息及び配当金	893	
		2 他会計補助金及び負担金	589,665	
		3 県補助金	11	
		4 長期前受金戻入	432,948	
		5 雑収益	4,313	内消費税 32
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		1		

支 出		(単位 千円)		
款	項 目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用		2,199,844	内消費税 75,206	
	1 営業費用		1,999,681	内消費税 75,206
		1 管渠費	155,048	内消費税 14,085
		2 処理場費	670,527	内消費税 60,088
		3 業務費	23,533	内消費税 644
		4 総係費	27,659	内消費税 389
		5 減価償却費	1,122,911	
		6 資産減耗費	3	
	2 営業外費用		200,160	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	180,112	
		2 消費税	20,047	

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,516,038	
	1 企 業 債		1,199,100	
		1 企 業 債	1,199,100	
	2 出 資 金		198,631	
		1 他 会 計 出 資 金	198,631	
	3 補 助 金		93,858	
		1 国 庫 補 助 金	51,000	
		2 県 補 助 金	825	
		3 他 会 計 補 助 金	42,033	
	4 工 事 負 担 金		24,449	
		1 工 事 負 担 金	24,449	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,962,502	内消費税 64,225
	1 建 設 改 良 費		726,940	内消費税 64,225
		1 管 渠 施 設 費	439,975	内消費税 38,578
		2 処 理 場 整 備 費	268,364	内消費税 23,956
		3 固 定 資 産 購 入 費	18,601	内消費税 1,691
	2 企 業 債 償 還 金		1,235,562	
		1 企 業 債 償 還 金	1,235,562	

下水道事業会計予算説明書

令和8年度 加西市下水道事業会計当初予算説明書
(収益的収入及び支出)

収 入 (単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	下水道事業収益			1,821,753	
	1 営業収益			793,920	
		1 使用料		757,190	
			下水道使用料	602,284	有収水量 2,890,130 m ³
			農排施設用 コミプラ施設用	72,212	有収水量 531,866 m ³
			使用料	82,694	有収水量 496,648 m ³
		2 他会計 負担金		36,101	
			雨水処理 負担金	36,101	雨水渠整備事業にかかる一般会計負担金
		3 営業 収益		629	
			手数料	602	責任技術者及び指定工事店登録手数料等
			雑収益	27	コピー代等
	2 営業 外収益			1,027,830	
		1 受取利息 及び配当金		893	
			預金利息	893	定期預金利息
		2 他会計 補助金 及び負担金		589,665	
			他会計補助金	589,665	一般会計繰入金
		3 県補助金		11	
			県補助金	11	兵庫県補助金
		4 長期前受 入金		432,948	
			補助金	317,304	補助金にかかる減価償却費見合額
			受贈財産 評価額	16,864	受贈財産評価額にかかる減価償却費見合額
			工事負担金	98,780	工事負担金にかかる減価償却費見合額
		5 雑収益		4,313	
			その他雑収益	4,313	新規加入金等
	3 特別利益			3	
		1 固定資産 売却		1	
			固定資産売却益	1	
		2 過年度損 修正		1	
			過年度損 修正	1	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 特別利益		1	
			その他特別利益	1	

支 出 (単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	下水道事業費用			2,199,844	
	1 営業費用			1,999,681	
		1 管渠費		155,048	
			材料費	5,713	補修用常温合材、人孔蓋購入等
			光熱水費	40	下水道中継施設水道代
			動力費	14,520	マンホールポンプ等電気代
			燃料費	140	公用車ガソリン代
			修繕費	40,370	マンホールポンプ修繕費等
			通信運搬費	126	マンホールポンプ通報装置通信費
			委託料	42,808	マンホールポンプ保守点検委託料等
			賃借料	31	汚水管占用料
			工事請負費	51,300	マンホール工事費、点修舗装工事費等
		2 処理場費		670,527	
			給料	4,367	職員1名
			手当	2,113	職員1名
			賞与引当 金繰入 額	628	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
			法定福利費	1,898	共済組合負担金等
			法定福利費 引当金繰入 額	127	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利費当 年度負担見込額
			備用品費	300	消耗品購入費
			被服費	36	貸与作業服購入費
			光熱水費	779	処理施設水道代
			動力費	69,564	処理施設電気代
			燃料費	140	公用車ガソリン代
			修繕費	44,150	処理施設修繕費
			手数料	25,394	汚泥処理施設使用料
			委託料	253,172	処理施設保守点検委託料等
			工事請負費	2	
			負担金	259,478	流域下水道維持管理負担金

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			薬 品 費	8,379	処理施設薬品購入費
	3	業 務 費		23,533	
			給 料	3,921	職員1名
			手 当	2,563	職員1名
			賞 与 引 当 金 繰 入	583	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
			法 定 福 利 費	2,032	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	118	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利費当年度負担見込額
			備 消 品 費	337	消耗品購入費
			被 服 費	36	貸与作業服購入費
			印 刷 製 本 費	239	受益者負担金決定通知書等印刷代
			修 繕 費	50	事務機器等修繕費
			通 信 運 搬 費	152	郵便料金
			手 数 料	3	口座振替手数料
			委 託 料	983	接続点精密水質測定委託料等
			負 担 金	12,516	水洗化促進補助金、使用料徴収事務に係る負担金等
	4	総 係 費		27,659	
			給 料	8,343	職員2名
			手 当	5,000	職員2名・会計年度任用職員1名
			賞 与 引 当 金 繰 入	1,508	翌年度6月支給賞与当年度負担見込額
			報 酬	2,411	会計年度任用職員1名
			法 定 福 利 費	4,248	共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	286	翌年度6月支給賞与にかかる法定福利費当年度負担見込額
			旅 費	456	職員出張旅費・会計年度任用職員通勤費
			備 消 品 費	460	消耗品購入費
			被 服 費	36	貸与作業服購入費
			印 刷 製 本 費	44	納付書等印刷代
			修 繕 費	150	事務機器等修繕費
			通 信 運 搬 費	36	郵便料金
			手 数 料	330	データ伝送手数料、指定金融機関振込手数料
			委 託 料	1,673	企業会計システム保守委託料等
			貸 借 料	351	執務室賃借料等
			補 償 金	3	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			負 担 金	545	執務室使用経費負担金等
			会 費 分 担 金	798	日本下水道協会負担金等
			保 険 料	689	建物共済保険料等
			研 修 費	289	職員研修費
			貸 倒 引 当 金 繰 入	3	
		5	減 価 償 却 費	1,122,911	
			有形固定資産減価償却費	1,079,999	建 物 25,280 構 築 物 993,591 機 械 及 び 装 置 55,641 車 両 運 搬 具 0 工 具 器 具 及 び 備 品 1,396 リ ー ス 資 産 4,091
			無形固定資産減価償却費	42,912	流域下水道施設利用権 公 共 分 23,174 特 環 分 19,738
		6	資 産 減 耗 費	3	
			固定資産除却費	3	
	2	営 業 外 費		200,160	
		1	支 払 利 息 及 び 取 扱 諸 費	180,112	
			企 業 債 利 息	179,541	企業債償還利息
			一 時 借 入 金 息	571	
		2	消 費 税	20,047	
			消 費 税	20,047	
		3	雑 支 出	1	
			雑 支 出	1	
	3	特 別 損 失		3	
		1	固 定 資 産 売 却 損	1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	
		2	過 年 度 損 益 修 正 損	1	
			過 年 度 損 益 修 正 損	1	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 其 他 の 特 別 損 失		1	
			その他特別損失	1	

(資本的収入及び支出)

収 入 (単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資本的収入			1,516,038	
	1 企業債			1,199,100	
		1 企業債		1,199,100	
			下水道事業債	361,000	公共下水道事業
			コミュニティプラ 整備事業債	228,100	コミュニティ・プラント事業
			資本費 標準化債	610,000	
	2 出資金			198,631	
		1 他会計 出資金		198,631	
			他会計 出資金	198,631	一般会計出資金
	3 補助金			93,858	
		1 国庫補助金		51,000	
			国庫補助金	51,000	公共下水道事業国庫補助金
		2 県補助金		825	
			県補助金	825	兵庫県補助金
		3 他会計 補助金		42,033	
			他会計補助金	42,033	一般会計補助金
	4 負担金			24,449	
		1 工事負担金		24,449	
			受益者負担金	24,449	下水道事業受益者負担金

支 出 (単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資本的支出			1,962,502	
	1 改良費			726,940	
		1 管渠施設費		439,975	
			給 料	6,792	職員1.5名
			手 当	5,655	職員1.5名

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			法定福利費	3,286	共済組合負担金等
			旅 費	46	職員出張旅費
			備 消 品 費	100	消耗品購入費
			印 刷 製 本 費	33	設計図書印刷製本費等
			修 繕 費	100	車両修繕等
			手 数 料	1	
			委 託 料	98,482	公共下水道1号汚水幹線階段人孔実施設 計業務委託等
			賃 借 料	440	積算システム賃借料
			工 事 請 負 費	228,000	福住地区公共下水道統合工事等
			用 地 費	1	
			補 償 金	1	
			負 担 金	97,038	流域下水道建設負担金
	2 処 理 場 費			268,364	
			給 料	2,454	職員0.5名
			手 当	1,370	職員0.5名
			法定福利費	1,074	共済組合負担金等
			委 託 料	9,180	加西北部地区コミュニティプラント基幹 改修工事施工監理業務委託等
			工 事 請 負 費	254,286	加西北部地区コミュニティプラント基幹 改修工事
	3 固 定 資 産 購 入 費			18,601	
			機 械 及 び 装 置 購 入 費	16,500	マンホールポンプ等購入費
			工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	2,101	
	2 企 業 債 償 還			1,235,562	
		1 企 業 債 償 還		1,235,562	
			元 金 償 還 金	1,235,562	公共償還金 746,184 農集償還金 463,811 コミプラ償還金 25,567

令和8年度加西市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 351,704
減価償却費	1,122,911
固定資産除却費	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	430
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	77
長期前受金戻入額	△ 432,948
受取利息及び受取配当金	△ 893
支払利息	180,112
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,300
未払金の増減額(△は減少)	12,961
小計	527,651
利息及び配当金の受取額	893
利息の支払額	△ 180,112
業務活動によるキャッシュ・フロー	348,432

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 528,745
無形固定資産の取得による支出	△ 88,217
国庫補助金等による収入	47,114
負担金による収入	22,892
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	37,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 509,289

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,199,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,235,562
他会計からの出資による収入	198,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,169

資金に係る換算差額	0
資金増加額又は減少額	1,312
資金期首残高	770,485
資金期末残高	771,797

令和8年度 加西市下水道事業給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(1) 6	2,411	25,877	18,460	46,748	13,069	59,817
前年度	0	(2) 5	3,445	22,143	16,740	42,328	12,392	54,720
比較	0	-(1) 1	△ 1,034	3,734	1,720	4,420	677	5,097

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の数について外書したものである

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	936	1,207	960	288	264	12,210	2,595	18,460
	前年度	1,212	554	960	305	0	10,859	2,850	16,740
	比較	△ 276	653	0	△ 17	264	1,351	△ 255	1,720

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	6	0	25,877	17,435	43,312	12,443	55,755
前年度	0	5	0	22,143	15,403	37,546	11,546	49,092
比較	0	1	0	3,734	2,032	5,766	897	6,663

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	936	1,114	960	288	264	11,278	2,595	17,435
	前年度	1,212	488	960	305	0	9,588	2,850	15,403
	比較	△ 276	626	0	△ 17	264	1,690	△ 255	2,032

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(1) 0	2,411	0	1,025	3,436	626	4,062
前年度	0	(2) 0	3,445	0	1,337	4,782	846	5,628
比較	0	-(1) 0	△ 1,034	0	△ 312	△ 1,346	△ 220	△ 1,566

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の数について外書したものである

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	93	0	0	0	932	0	1,025
	前年度	0	66	0	0	0	1,271	0	1,337
	比較	0	27	0	0	0	△ 339	0	△ 312

2 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	3,734	給与改定に伴うもの	0	
		昇給に伴うもの	191	
		その他	3,543	会計間異動等による
手当	2,032	制度改正に伴うもの	80	期末勤勉手当・時間外手当
		昇給に伴うもの	37	
		その他	1,915	会計間異動等による

イ 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	△ 1,034	給与改定に伴うもの		
		昇給に伴うもの	△ 1,034	会計間異動等による
		その他	0	
手当	△ 312	制度改正に伴うもの		
		昇給に伴うもの	△ 312	会計間異動等による
		その他	0	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区分	行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,450
	平均給与月額(円)	397,431
	平均年齢(歳)	44
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	379,667
	平均給与月額(円)	449,090
	平均年齢(歳)	48

(2) 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	213,100	213,100	213,100	213,100
大学卒	237,600	—	237,600	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	1	100.0	3級		
	4級	1	20.0	4級	1	100.0
	5級	1	20.0	5級		
	6級	1	20.0	6級		
	7級	1	20.0			
	8級					
	計	5	180	計	1	100
令和7年1月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	25.0	4級	1	100.0
	5級	1	25.0	5級		
	6級	1	25.0	6級		
	7級	1	25.0			
	8級					
	計	4	100	計	1	100

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐	次部課主 参	理事 部長 参
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
技能労務職	技能員 労務員	技能員 労務員	技能員 労務員	班長	作業長	統括作業長		

(4) 昇給

区分	合計		行政職	技能労務職	
	職員数(A)	(人)	6	5	1
本年度	昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	3	3
		5号給以上	(人)		
比率	(B)/(A)	(%)	66.7	80.0	0.0
前年度	職員数(A)	(人)	5	4	1
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	4	1
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	4	3
5号給以上		(人)			
比率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	100.0

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
管理職手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和8年度 加西市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位 千円）

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	損益勘定 留保資金
加西北部地区コミュニティプラント基幹改修事業	480,000	令和6年度 から 令和7年度	187,750	令和8年度	292,250	29,225	263,000	25

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		295,476
ロ 建 物	1,339,610	
減価償却累計額	△ 952,007	387,603
ハ 構 築 物	51,820,385	
減価償却累計額	△ 23,804,312	28,016,073
ニ 機 械 及 び 装 置	6,201,071	
減価償却累計額	△ 5,632,347	568,724
ホ 車 両 運 搬 具	2,510	
減価償却累計額	△ 2,386	124
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,112	
減価償却累計額	△ 24,212	2,900
トリ ー ス 資 産	81,799	
減価償却累計額	△ 77,712	4,087
チ 建 設 仮 勘 定		1,148,075
有形固定資産合計		30,423,062

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権	2,273	
ロ 施 設 利 用 権	466,737	
無形固定資産合計		469,010

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 破 産 更 生 債 権 等	5,108	
貸 倒 引 当 金	△ 5,108	
投資その他の資産合計		0

固定資産合計 30,892,072

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		771,797
(2) 未 収 金	141,325	
貸 倒 引 当 金	△ 1,664	139,661

(3) その他流動資産		200	
流動資産合計		<u>911,658</u>	
資産合計		<u><u>31,803,730</u></u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,724,156		
企業債合計		11,724,156	
(2) 他会計借入金		<u>800,000</u>	
固定負債合計			12,524,156
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	982,533		
ロ その他の企業債	<u>208,822</u>		
企業債合計		1,191,355	
(2) 他会計借入金		0	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金		208,802	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,719		
ロ 法定福利費引当金	<u>531</u>		
引当金合計		3,250	
(6) 預り金		<u>1,702</u>	
流動負債合計			1,405,109
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	17,934,835		
ロ 受贈財産評価額	793,717		
ハ 工事負担金	<u>3,831,127</u>		
長期前受金合計		22,559,679	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 9,456,038		
ロ 受贈財産評価額	△ 419,865		
ハ 工事負担金	<u>△ 1,992,724</u>		
長期前受金収益化累計額合計		△ 11,868,627	
繰延収益合計			<u>10,691,052</u>
負債合計			<u><u>24,620,317</u></u>

資本の部

6 資本金			7,225,461
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	<u>130,062</u>		
資本剰余金合計		130,062	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 172,110		
利益剰余金合計		<u>△ 172,110</u>	
剰余金合計			<u>△ 42,048</u>
資本合計			<u>7,183,413</u>
負債資本合計			<u><u>31,803,730</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	24年
-------	-----

(3) リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合に普通負担金を拠出しているが、一般会計との間での「職員の退職手当の負担割合等に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、普通負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等をそれぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,253,012千円である。

3 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として12,210千円を支給することとなったため、賞与引当金2,289千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,407千円を支出することとなったため、法定福利費引当金454千円を取り崩す。

IV. セグメント情報の開示

1 セグメントの概要

加西市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で、運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	国土交通省所管事業で、市街化区域における雨水排除、市街化区域及び市街化調整区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農林水産省所管事業で、農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理
コミュニティ・プラント事業	環境省所管事業で、し尿・生活雑排水等の処理

3 報告セグメントごとの財務情報(令和8年4月1日～令和9年3月31日) (単位 千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	639,014	72,212	82,694	793,920
営業費用	1,141,145	543,801	314,735	1,999,681
営業損益	△ 521,625	△ 452,245	△ 225,519	△ 1,199,389
経常損益	1,022	△ 202,497	△ 150,229	△ 351,704
セグメント資産	21,918,009	4,535,346	5,350,375	31,803,730
セグメント負債	15,942,721	6,466,463	2,211,133	24,620,317
その他項目				
他会計繰入金	337,003	226,622	68,073	631,698
減価償却費	716,924	247,410	158,577	1,122,911
特別利益	3	0	0	3
特別損失	3	0	0	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	408,307	5,000	249,408	662,715

令和7年度 加西市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 使用料	786,797		
(2) 他会計負担金	35,351		
(3) その他営業収益	922	823,070	
2 営業費用			
(1) 管路費	101,446		
(2) 処理場費	489,997		
(3) 業務費	25,239		
(4) 総係費	28,108		
(5) 減価償却費	1,148,609		
(6) 資産減耗費	413	1,793,812	
営業損失			970,742
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	182		
(2) 他会計補助金及び負担金	449,540		
(3) 県補助金	11		
(4) 長期前受金戻入	437,129		
(5) 雑収益	4,281		
(6) 国庫補助金	0	891,143	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	166,846		
(2) 消費税	—		
(3) 雑支出	1	166,847	724,296
経常損失			246,446
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	1		
(3) その他特別損失	1	3	0
当年度純損失			246,446
前年度繰越利益剰余金			426,040
当年度未処分利益剰余金			179,594

令和7年度 加西市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	295,476
	ロ 建 物	1,339,610
	減 価 償 却 累 計 額	△ 926,727
	ハ 構 築 物	51,820,385
	減 価 償 却 累 計 額	△ 22,810,721
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,186,073
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,576,706
	ホ 車 両 運 搬 具	2,510
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,386
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,202
	減 価 償 却 累 計 額	△ 22,816
	ト リ ー ス 資 産	81,799
	減 価 償 却 累 計 額	△ 73,621
	チ 建 設 仮 勘 定	590,487
	有 形 固 定 資 産 合 計	30,928,565
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ 地 上 権	2,273
	ロ 施 設 利 用 権	421,432
	無 形 固 定 資 産 合 計	423,705
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	5,108
	貸 倒 引 当 金	△ 5,108
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	0
	固 定 資 産 合 計	31,352,270
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 預 金	770,485
(2)	未 収 金	138,690
	貸 倒 引 当 金	△ 1,661

(3)	そ の 他 流 動 資 産	200
	流 動 資 産 合 計	907,714
	資 産 合 計	32,259,984
負 債 の 部		
3	固 定 負 債	
(1)	企 業 債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,731,883
	企 業 債 合 計	11,731,883
(2)	他 会 計 借 入 金	800,000
(3)	リ ー ス 債 務	0
	固 定 負 債 合 計	12,531,883
4	流 動 負 債	
(1)	企 業 債	
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,011,268
	ロ そ の 他 の 企 業 債	208,822
	企 業 債 合 計	1,220,090
(2)	他 会 計 借 入 金	0
(3)	リ ー ス 債 務	0
(4)	未 払 金	150,088
(5)	引 当 金	
	イ 賞 与 引 当 金	2,289
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	454
	引 当 金 合 計	2,743
(6)	預 り 金	1,702
	流 動 負 債 合 計	1,374,623
5	繰 延 収 益	
(1)	長 期 前 受 金	
	イ 補 助 金	17,850,054
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	793,717
	ハ 工 事 負 担 金	3,808,900
	長 期 前 受 金 合 計	22,452,671

(2) 長期前受金 収益化累計額			
イ 補助金	△ 9,138,734		
ロ 受贈財産評価額	△ 403,001		
ハ 工事負担金	<u>△ 1,893,944</u>		
長期前受金収益化 累計額合計		<u>△ 11,435,679</u>	
繰延収益合計			<u>11,016,992</u>
負債合計			<u><u>24,923,498</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			7,026,830
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	<u>130,062</u>		
資本剰余金合計		130,062	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>179,594</u>		
利益剰余金合計		<u>179,594</u>	
剰余金合計			<u>309,656</u>
資本合計			<u>7,336,486</u>
負債資本合計			<u><u>32,259,984</u></u>